

株主の皆さまへ 第60期中間報告書

(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)

おかげさまで100周年
これからも皆さまのお役にたちます
Anniversary 100th



セキ株式会社

銘柄コード 7857

<http://www.seki.co.jp>



ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-001443
© 1996 Forest Stewardship Council

FSC認証紙を使用しております。



環境に配慮した「大豆油インキ」を
使用しています。



24000010(04)
JISQ13001:2006準拠

Look for FSC labelled products

FSC SUPPLIER ©1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL A.C.



JQA-QM4102



JQA-EM2126

伊予工場



SA-COC-001443



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第60期第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

平成20年11月

取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは

情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を

サポートしてまいります。



企業集団の現況

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した同国経済の減速懸念や国際的な金融資本市場の混乱、更には国内への波及による影響を受け、先行きの不透明感は依然として払拭されず、景気の減速感が強まりました。

当社グループの属する業界におきましては、景気の減速による企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落、原油価格の高騰に伴う印刷用紙をはじめとする原材料価格の値上げによる製造原価の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化を図るとともに、本年4月1日付で(株)読売新聞大阪本社と合弁で設立した連結子会社「メディアプレス瀬戸内(株)」による広島県尾道市での新聞印刷事業を10月より開始するなど、印刷関連事業の業績確保に努めました。しかしながら、景気停滞に伴う広告宣伝費の急激な減少や、新聞印刷事業にかかる開業に要する費用が計画を上回り、当第2四半期連結累計期間において8千1百万円発生していることなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億6千4百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は7千5百万円(前年同期比52.1%減)、経常利益は8千2百万円(前年同期比67.7%減)、四半期純利益は1千6百万円(前年同期比87.3%減)となりました。

また、連結子会社「メディアプレス瀬戸内(株)」では、10月より新たに香川県坂出市の読売新聞坂出工場における新聞印刷事業を業務受託することとなりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

ギフト関連のカタログ印刷受注の増加に加え、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は33億8千9百万円(前年同期比4.3%増)となりましたが、原材料価格の値上げによる製造原価の上昇などにより、営業利益は7千万円(前年同期比33.1%減)となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

景気減速による企業の広告宣伝費の削減などにより、印刷需要の落ち込みが続く中、取引先の新規開拓、既存取引先に対する需要の掘り起こしに努めるとともに、取引先に対し仕入価格上昇分の価格転嫁を進めた結果、売上高は11億8千3百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は3千万円(前年同期比180.8%増)となりました。

③ 出版・広告代理関連事業

景気減速による企業の広告宣伝費の削減傾向が顕著となる中、既存メディアとの競合激化に伴う広告収入が減少したこと、設備投資・事業分野拡張に伴う人件費増などの要因が加わり、売上高は7億9千1百万円(前年同期比9.1%減)、利益面については、3千3百万円の営業損失を計上することとなりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では、当第2四半期連結累計期間において「愛媛・感動の美術家たち展 第4期展 愛媛ゆかり花開く 戦後の画家たち」を開催しました。戦後の美術界で活躍した愛媛出身、また愛媛にゆかりのある画家たちが、それぞれの美意識の中に、戦後の愛媛を、日本をどのように表現してきたか「風景」「人間」「心象」「生物」「生活」の5つのテーマで展示ご紹介し、2千6百名余りの方々にご来館いただきました。それに続き、「夏の収蔵作品展」を開催いたしました。当事業は売上高3百万円(前年同期比3.2%減)、営業損失1千7百万円を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

また、ご来館いただいた方々により多くの収蔵品を鑑賞していただきたいと考え、平成21年1月を完成予定として建物の増築工事を行っており、平成21年4月に増築を記念する企画展の開催を予定しております。

⑤ カタログ販売関連事業

郵政事業の民営化により、連結子会社の(有)こづつみ倶楽部において取り扱うイベント数が減少したことや、同業他社との競争激化などにより、売上高は14億9千5百万円(前年同期比7.9%減)となりましたが、カタログ発送にかかる通信費などの経費改善を図った結果、営業利益は2千4百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は8千6百万円(無形固定資産を含む)であり、前期に比べ1億6千8百万円減少しております。その主なものは、工場付帯設備の更新などであります。

(3) 資金調達の状況

当第2四半期連結累計期間の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は紙の加工流通過程での管理認証「COC認証」を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の確保と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC(森林管理協議会)認証紙」を取り扱っております。今後も拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。これに加え、「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO9001」に基づくお客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
2. 当社は、取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。

5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 1 5 0 0 1）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは(8)主要な事業内容に記載のとおり、当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。一方、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇傾向が続いており、今後も原材料費の上昇が継続することとなれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社ではISO9001の認証に基づく、徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、最近の原油価格の高騰に伴って印刷用紙の仕入価格が上昇する恐れがあり、仕入価格が上昇した場合には、洋紙・板紙販売関連事業における

業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館、昨年1月に開館10周年を迎えました。同美術館の運営につきましては、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、第2四半期連結累計期間における美術館関連事業に対する投資額は3千5百万円(美術品購入費用2百万円)であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重大な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	6,864,067 ^{千円}	6,974,710	14,642,004
営業利益	75,087 ^{千円}	156,726	432,962
経常利益	82,106 ^{千円}	254,090	602,586
四半期(当期)純利益	16,951 ^{千円}	133,798	208,698
1株当たり四半期(当期)純利益	4.05 ^円	31.54	49.54
純資産	11,311,993 ^{千円}	11,719,867	11,431,515
1株当たり純資産	2,653.92 ^円	2,710.72	2,680.22
総資産	13,629,930 ^{千円}	14,467,104	14,028,747

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	5,445,588 ^{千円}	5,333,958	11,043,731
営業利益	110,711 ^{千円}	114,427	337,768
経常利益	191,527 ^{千円}	220,829	518,112
四半期(当期)純利益	79,922 ^{千円}	119,979	201,661
1株当たり四半期(当期)純利益	19.11 ^円	28.29	47.87
純資産	10,166,235 ^{千円}	10,481,960	10,208,409
1株当たり純資産	2,430.18 ^円	2,471.23	2,440.26
総資産	12,161,126 ^{千円}	12,859,514	12,469,995

(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成20年9月30日現在)

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関 興 産 株 式 会 社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した5社であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は6,864,067千円(前年同期比1.6%減)、営業利益は75,087千円(前年同期比52.1%減)、経常利益は82,106千円(前年同期比67.7%減)、四半期純利益は16,951千円(前年同期比87.3%減)となりました。

(8) 主要な事業内容 (平成20年9月30日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

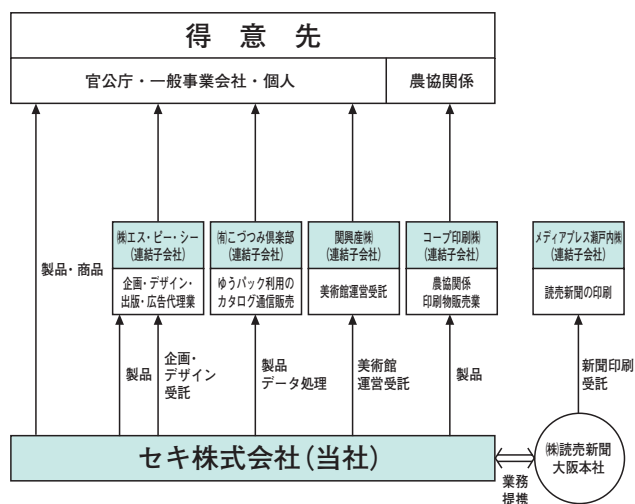
当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

① 印刷関連事業部門 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

② 洋紙・板紙販売関連事業部門 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

- ③ 出版・広告代理
関連事業部門
- (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また、地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。
- ④ 美術館関連事業
部門
- 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- ⑤ カタログ販売
関連事業部門
- 当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうバック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(9) 主要な拠点等 (平成20年9月30日現在)

① 印刷関連事業部門

セキ株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

(支 店) 東京支店 (東京都渋谷区)

大阪支店 (大阪府大阪市淀川区)

高松支店 (香川県高松市)

(営業所) 名古屋営業所 (愛知県名古屋市西区)

大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)

(工 場) 伊予工場 (愛媛県伊予市)

コープ印刷株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

メディアプレス瀬戸内株式会社

(本 社) 広島県尾道市美ノ郷町本郷字新本郷1番地77

(工 場) 尾道工場 (広島県尾道市)

② 洋紙・板紙販売関連事業部門

セキ株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

(営業所) 高知営業所 (高知県高知市)

③ 出版・広告代理関連事業部門

株式会社エス・ピー・シー

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目3番地5

(営業所) 高松営業所 (香川県高松市)

④ 美術館関連事業部門

セキ株式会社

(セキ美術館) 愛媛県松山市道後喜多町4番42号

関興産株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

⑤ カタログ販売関連事業部門

セキ株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

有限会社こづつみ倶楽部

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

(10) 従業員の状況（平成20年9月30日現在）

事業部門	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業部門	290 名	+ 19 名
洋紙・板紙販売関連事業部門	29 名	－
出版・広告代理関連事業部門	110 名	－
美術館関連事業部門	2 名	+ 1 名
カタログ販売関連事業部門	8 名	－
全社（共通）	18 名	△ 2 名
合 計	457 名	+ 18 名

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 当社の従業員の状況は次の通りであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
318名	△ 1 名	39.1歳	15.6年

(11) 主要な借入先（平成20年9月30日現在）

該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

（平成20年9月30日現在）

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（平成20年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
※取締役社長	関 啓三	商品営業本部長 株式会社エス・ビー・シー取締役相談役 四国営業本部長 四国営業本部副本部長兼高松支店長 東日本営業本部長兼東京支店長 株式会社エス・ビー・シー代表取締役社長 税理士
※取締役副社長	土居 尉二	
常務取締役	和氣 司朗	
取締役相談役	関 宏成	
取締役相談役	関 宏康	
取 締 役	和泉元文雄	
取 締 役	小杉 英則	
取 締 役	西上 慎司	
取 締 役	佐藤 靖雄	
監査役(常勤)	梶野 博文	
監 査 役	宮内 省三	
監 査 役	成松 勲	

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役宮内省三、成松 勲は社外監査役であります。
3. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成20年9月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
執 行 役 員	大 峰 博 之	西日本営業本部長兼大阪支店長
執 行 役 員	藤 原 武 彦	メディアプレス瀬戸内輻出向 同社常務取締役尾道工場長
執 行 役 員	松 友 孝 之	経営管理本部長

2 会社の株式に関する事項（平成20年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
(2) 発行済株式の総数 4,508,000株
(3) 株主数 405名
(4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
	(株)	%
関 宏 成	551,000	13.17
関 啓 三	506,200	12.10
有限会社宏栄興産	480,200	11.48

(注) 出資比率は自己株式（324,678株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。



財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	当第2四半期 連結会計期末 (平成20年 9月30日現在)	前第2四半期 連結会計期末 (平成19年 9月30日現在)	前 連 結 会計年度末 (平成20年 3月31日現在)		当第2四半期 連結会計期末 (平成20年 9月30日現在)	前第2四半期 連結会計期末 (平成19年 9月30日現在)	前 連 結 会計年度末 (平成20年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	5,844,495	5,991,839	6,014,463	流 動 負 債	1,874,763	2,197,738	2,110,031
現金及び預金	1,825,568	2,205,873	2,074,317	支払手形及び買掛金	1,454,301	1,626,104	1,697,203
受取手形及び売掛金	3,066,503	3,025,839	3,051,468	未払法人税等	81,795	118,701	77,337
有 価 証 券	130,618	80,786	177,031	賞与引当金	103,666	105,762	94,562
たな卸資産	735,579	625,372	659,097	その他流動負債	235,000	347,170	240,927
繰延税金資産	75,437	69,065	57,210	固 定 負 債	443,173	549,498	487,200
その他流動資産	48,651	26,366	27,745	繰延税金負債	37,074	164,243	94,600
貸倒引当金	△37,861	△41,463	△32,406	退職給付引当金	221,986	204,307	211,652
固 定 資 産	7,785,434	8,475,264	8,014,284	未払役員退職慰労金	178,538	178,538	178,538
有形固定資産	4,671,353	4,731,092	4,772,344	その他固定負債	5,573	2,409	2,409
建物及び構築物	1,206,885	938,255	1,218,814	負 債 合 計	2,317,936	2,747,236	2,597,232
機械装置及び運搬具	969,324	1,221,073	1,086,823	(純資産の部)			
工具器具及び備品	1,179,928	1,174,448	1,182,712	株 主 資 本	11,249,215	11,340,686	11,274,097
土 地	1,282,315	1,282,315	1,282,315	資 本 金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
建設仮勘定	32,900	115,000	1,678	資本剰余金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
無形固定資産	42,932	22,524	44,696	利益剰余金	9,189,048	9,181,446	9,213,930
投資その他の資産	3,071,148	3,721,647	3,197,243	自己株式	△475,032	△375,960	△475,032
投資有価証券	2,682,048	3,295,782	2,799,320	評価・換算差額等	△147,032	157,094	△61,883
長期貸付金	23,827	30,195	30,688	その他有価証券 評価差額金	△147,032	157,094	△61,883
繰延税金資産	1,010	27,707	3,234	少 数 株 主 持 分	209,809	222,086	219,301
その他投資	439,412	446,151	442,815	純 資 産 合 計	11,311,993	11,719,867	11,431,515
貸倒引当金	△75,149	△78,189	△78,816				
資 産 合 計	13,629,930	14,467,104	14,028,747	負債及び純資産合計	13,629,930	14,467,104	14,028,747

《連結損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当第2四半期連結結果計算期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前第2四半期連結結果計算期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高	6,864,067	6,974,710	14,642,004
売 上 原 価	5,495,610	5,506,057	11,541,466
売 上 総 利 益	1,368,457	1,468,653	3,100,537
販売費及び一般管理費	1,293,369	1,311,926	2,667,575
営 業 利 益	75,087	156,726	432,962
営 業 外 収 益	80,118	106,905	188,120
受 取 利 息	14,910	58,322	83,456
受 取 配 当 金	16,968	14,492	26,131
物 品 売 却 収 入	22,288	13,485	29,128
仕 入 割 引	9,995	8,366	16,997
そ の 他	15,956	12,238	32,406
営 業 外 費 用	73,099	9,541	18,495
支 払 利 息	223	223	439
売 上 割 引	1,105	1,048	2,381
投資事業組合持分損	2,466	6,458	9,798
賃 貸 料 原 価	1,545	1,600	2,833
開 業 費	66,484	—	—
そ の 他	1,274	210	3,043
経 常 利 益	82,106	254,090	602,586
特 別 利 益	1,370	4,993	10,075
貸倒引当金戻入益	155	1,445	4,727
固定資産売却益	1,215	—	—
投資有価証券売却益	—	3,548	5,347
特 別 損 失	41,907	9,814	50,234
固定資産売却損	4,485	—	—
固定資産除却損	181	5,087	14,188
投資有価証券売却損	2,196	2,597	2,597
投資有価証券評価損	35,043	—	31,318
貸倒引当金繰入額	—	2,130	2,130
税金等調整前四半期(当期)純利益	41,570	249,269	562,427
法人税、住民税及び事業税	76,610	121,013	244,387
法 人 税 等 調 整 額	△26,526	△9,508	106,933
少 数 株 主 損 益	△25,465	3,966	2,408
四 半 期 (当 期) 純 利 益	16,951	133,798	208,698

《第2四半期連結株主資本等変動計算書》

（単位：千円）

当第2四半期連結累計期間 （平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで）	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成20年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	9,213,930	△475,032	11,274,097	△61,883	219,301	11,431,515
当第2四半期連結累計期間中の変動額								
剰余金の配当			△41,833		△41,833			△41,833
四半期純利益			16,951		16,951			16,951
株主資本以外の項目の当第2四半期 連結累計期間中の変動額（純額）					-	△85,148	△9,491	△94,639
当第2四半期連結累計 期間中の変動額合計	-	-	△24,881	-	△24,881	△85,148	△9,491	△119,521
平成20年9月30日残高	1,201,700	1,333,500	9,189,049	△475,032	11,249,215	△147,032	209,809	11,311,993

《第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 （平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで）	前第2四半期連結累計期間 （平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで）	前連結会計年度 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,668	565,062	959,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,919	△431,279	△836,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,052	△38,744	△180,233
IV 現金及び現金同等物の増減額	△266,640	95,039	△57,399
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,944,974	2,002,374	2,002,374
VI 現金及び現金同等物の 第2四半期末（期末）残高	1,678,333	2,097,413	1,944,974

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		
	当第2四半期会計期間末 （平成20年9月30日現在）	前第2四半期会計期間末 （平成19年9月30日現在）	前 期 （平成20年3月31日現在）
（資産の部）			
流 動 資 産	4,760,836	4,976,768	4,925,351
現金及び預金	1,030,111	1,484,406	1,362,170
受取手形	1,013,980	935,723	781,122
売掛金	1,822,578	1,804,874	1,980,167
有価証券	81,133	80,786	88,282
商品	397,831	280,899	333,033
製品	31,850	37,031	36,294
原材料	49,889	71,631	38,769
仕掛品	231,106	215,004	235,037
繰延税金資産	52,241	53,269	50,356
その他流動資産	52,243	19,159	22,172
貸倒引当金	△2,130	△6,017	△2,054
固 定 資 産	7,400,289	7,882,745	7,544,644
有形固定資産	4,645,426	4,707,592	4,749,838
建物	1,173,097	915,687	1,181,851
構築物	27,894	15,990	30,943
機械及び装置	952,254	1,198,176	1,069,100
車両運搬具	15,718	22,897	17,722
工具器具備品	1,161,245	1,157,527	1,166,225
土地	1,282,315	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	32,900	115,000	1,678
無形固定資産	27,934	19,204	31,264
投資その他の資産	2,726,928	3,155,947	2,763,542
投資有価証券	2,366,470	2,818,074	2,428,182
関係会社株式	70,400	37,900	37,900
出資金	574	574	574
投資不動産	74,319	75,094	74,696
保険積立金	123,769	123,755	123,755
会 員 権	131,767	134,698	134,698
その他投資	34,070	43,905	42,207
貸倒引当金	△74,441	△78,054	△78,472
資 産 合 計	12,161,126	12,859,514	12,469,995

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債	1,612,654	1,886,361	1,832,692
支 払 手 形	451,865	522,326	442,614
買 掛 金	832,056	912,700	1,062,753
未 払 金	69,735	94,263	72,046
未 払 法 人 税 等	81,270	99,370	66,586
未 払 消 費 税 等	22,728	27,919	19,305
賞 与 引 当 金	98,933	105,429	94,229
そ の 他 流 動 負 債	56,064	124,351	75,156
固 定 負 債	382,236	491,191	428,893
繰 延 税 金 負 債	37,074	164,243	94,600
退職給付引当金	221,986	204,307	211,652
未払役員退職慰労金	120,231	120,231	120,231
そ の 他 固 定 負 債	2,943	2,409	2,409
負 債 合 計	1,994,890	2,377,553	2,261,586
(純資産の部)			
株 主 資 本	10,299,802	10,321,519	10,261,713
資 本 金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
資 本 剰 余 金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
利 益 剰 余 金	8,239,635	8,162,279	8,201,546
自 己 株 式	△475,032	△375,960	△475,032
評価・換算差額等	△133,567	160,441	△53,304
その他有価証券評価差額金	△133,567	160,441	△53,304
純 資 産 合 計	10,166,235	10,481,960	10,208,409
負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,161,126	12,859,514	12,469,995

《損益計算書》

(単位：千円)

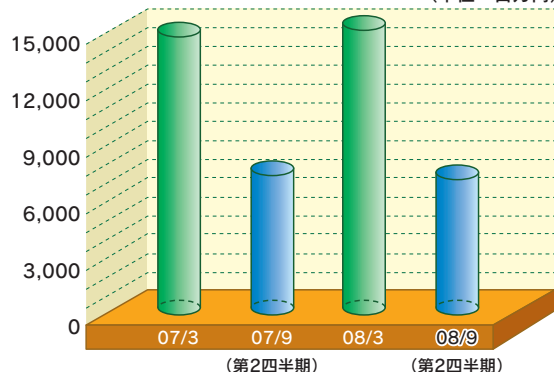
科 目	金 額		
	当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高	5,445,588	5,333,958	11,043,731
売 上 原 価	4,469,425	4,352,823	8,954,772
売 上 総 利 益	976,162	981,134	2,088,958
販売費及び一般管理費	865,451	866,707	1,751,190
営 業 利 益	110,711	114,427	337,768
営 業 外 収 益	86,577	115,943	198,839
受 取 利 息	10,981	55,777	75,075
受 取 配 当 金	18,858	17,312	28,951
物 品 売 却 収 入	21,813	13,485	29,128
仕 入 割 引	9,995	8,366	16,997
そ の 他	24,929	21,002	48,686
営 業 外 費 用	5,761	9,541	18,495
支 払 利 息	223	223	439
売 上 割 引	1,105	1,048	2,381
投資事業組合持分損	2,466	6,458	9,798
貸 貸 料 原 価	1,545	1,600	2,833
そ の 他	421	210	3,043
経 常 利 益	191,527	220,829	518,112
特 別 利 益	1,376	4,439	8,994
貸倒引当金戻入益	161	1,521	4,977
固 定 資 産 売 却 益	1,215	—	—
投資有価証券売却益	—	2,918	4,017
特 別 損 失	41,828	9,814	46,440
固 定 資 産 売 却 損	4,485	—	—
固 定 資 産 除 去 損	103	5,087	14,131
投資有価証券売却損	2,196	—	2,597
投資有価証券評価損	35,043	—	27,581
貸倒引当金繰入額	—	2,130	2,130
税引前四半期（当期）純利益	151,075	215,454	480,666
法人税、住民税及び事業税	76,066	101,006	206,138
法 人 税 等 調 整 額	△4,913	△5,531	72,866
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	79,922	119,979	201,661



業績の推移（連結）

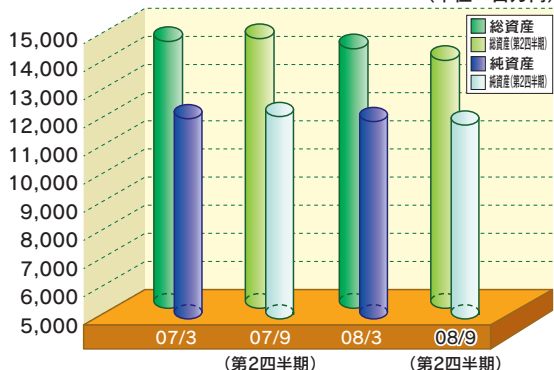
■売上高

(単位：百万円)



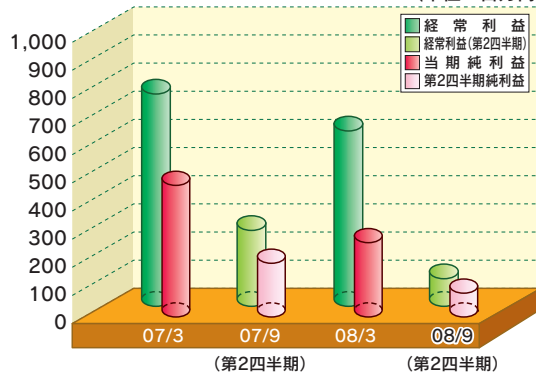
■総資産・純資産

(単位：百万円)



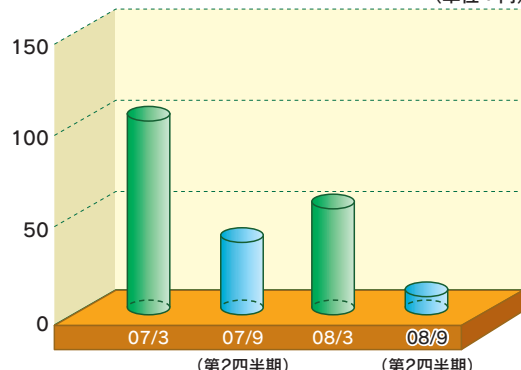
■経常利益・四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



■1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)



07/3

07/9(第2四半期)

08/3

08/9(第2四半期)

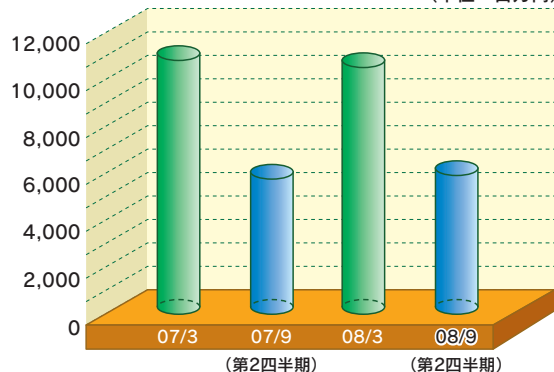
《年度データ》		07/3	07/9(第2四半期)	08/3	08/9(第2四半期)
売上高	(千円)	14,234,841	6,974,710	14,642,004	6,864,067
営業利益	(千円)	487,791	156,726	432,962	75,087
経常利益	(千円)	742,472	254,090	602,586	82,106
四半期(当期)純利益	(千円)	416,479	133,798	208,698	16,951
《期末データ》					
総資産	(千円)	14,308,940	14,467,104	14,028,747	13,629,930
純資産	(千円)	11,681,914	11,719,867	11,431,515	11,311,993
《1株当たり指標》					
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	98.19	31.54	49.54	4.05
1株当たり純資産	(円)	2,702.24	2,710.72	2,680.22	2,653.92



業績の推移（単体）

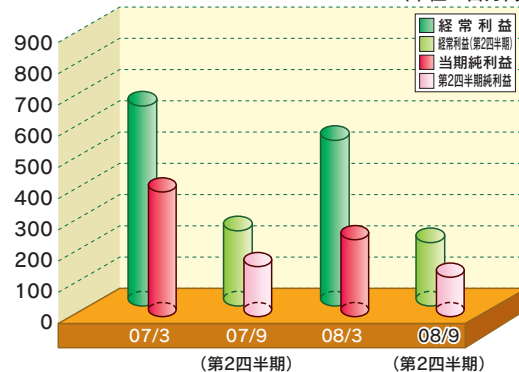
■売上高

（単位：百万円）



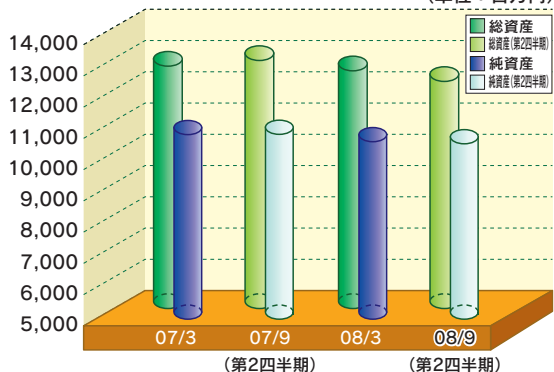
■経常利益・四半期(当期)純利益

（単位：百万円）



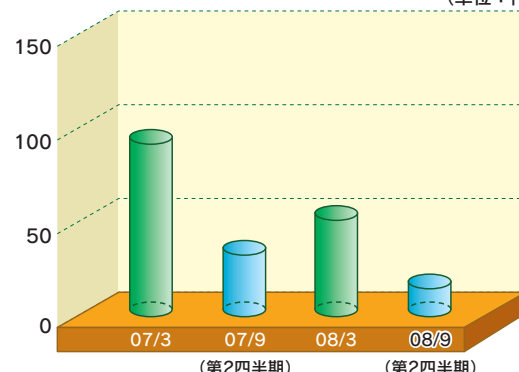
■総資産・純資産

（単位：百万円）



■1株当たり四半期(当期)純利益

（単位：円）



07/3

07/9(第2四半期)

08/3

08/9(第2四半期)

《年度データ》		07/3	07/9(第2四半期)	08/3	08/9(第2四半期)
売上高	(千円)	10,411,371	5,333,958	11,043,731	5,445,588
営業利益	(千円)	348,110	114,427	337,768	110,711
経常利益	(千円)	619,195	220,829	518,112	191,527
四半期(当期)純利益	(千円)	366,097	119,979	201,661	79,922
《期末データ》					
総資産	(千円)	12,690,755	12,859,514	12,469,995	12,161,126
純資産	(千円)	10,453,868	10,481,960	10,208,409	10,166,235
発行済株式総数	(株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》					
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	86.31	28.29	47.87	19.11
1株当たり純資産	(円)	2,464.61	2,471.23	2,440.26	2,430.18
1株当たり四半期(年間)配当金	(円)	18	10	20	12



トピックス

●創業100周年事業

おかげさまで、当社は本年7月に創業100周年を迎えることができました。これを記念して、下記の事業を行いました。

- ①本年5月に社員有志が参加しての記念植樹（第59期報告書においてご報告いたしました）。
- ②当社がテレビコマーシャルでも使用している松山市の古地図（両面印刷で表面は昭和2年、裏面は昭和15年）を複製、松山市や松山市内の小・中学校などへ贈呈。また、情報紙を通じて希望された方々へ贈呈しました。

「複製版」松山市街図



昭和2年の松山市



昭和15年の松山市

- ③得意先である(株)損害保険ジャパン（創業120周年）愛媛支店と、当社創業100周年を記念する共同社会貢献事業として、環境を考える絵本「ゴミ魔神とオレンジパトロール」を制作、1,000部を愛媛県へ寄贈するとともに、松山市内の幼稚園へ贈呈。



贈呈した絵本



愛媛県庁での絵本贈呈

●セキ美術館「開館10周年記念 愛媛・感動の美術家たち展」第4期展開催

セキ美術館では、本年5月から約1ヶ月間の会期で「愛媛・感動の美術家たち展 第4期展 愛媛ゆかり 花開く 戦後の画家たち」を開催しました。戦後の美術界で活躍した愛媛出身、また愛媛にゆかりのある画家たちが、それぞれの美意識の中に、戦後の愛媛を、日本をどのように表現してきたか「風景」「人間」「心象」「生物」「生活」の5つのテーマで展示ご紹介し、2千6百余名の方々に来館いただきました。



● 連結子会社の情報

・(株)エス・ピー・シーについて

地元マスコミとタイアップし、商業不動産情報誌「不動産レポート」を創刊。企業や経営者向けにオリジナルのダイレクトメールを送送できる週刊誌同封の「プレミアメール」をスタートしました。官公庁の庁舎内で販促物を直接手渡しできる「行政サンプリング」を愛媛県庁に続き、松山市役所でも開始しました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅などに無料紙の配布スタンドを設置するイエロースタンド事業は、四国全域で1,400箇所まで拡大しました。また、地元の観光交流塾「なもし市」でのイベントを通して、地元の特産品の販売支援を行いました。



松山市役所 サンプリングシーン



フリーペーパーラック
イエロースタンド



「なもし市」イベント風景

・メディアプレス瀬戸内㈱について

昨年秋より広島県尾道市に建築しておりました尾道工場が完成し、竣工式及び竣工披露パーティーを本年10月10日に行いました。これに先立ち、本年10月1日より同工場において、読売新聞の印刷業務を開始いたしました。



尾道工場外観



始動式テープカット



輪転機始動



株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① 「セキ美術館」ご招待券

対象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

③ 自社カレンダー 1部

対象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①



(セキ美術館 ご招待券)

②



(自社 オリジナルティッシュペーパー)



(自社 カレンダー)



会社の概要

(平成20年9月30日現在)

商号	セキ株式会社
本社	〒790-8686 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
ホームページ	http://www.seki.co.jp
e-mail	ir@mail.seki.co.jp
設立	昭和24年3月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資本金	1,201,700千円
従業員数	318名
営業拠点及び工場	
本社	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1 ☎089-945-0111
東京支店	東京都渋谷区代々木三丁目2番8号 ☎03-3377-1230
大阪支店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番22号 新大阪長谷ビル205号 ☎06-6307-0001
高松支店	香川県高松市番町三丁目3番17号 第一讃機ビル5階 ☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区押切一丁目9番6号 ロイヤルシティ押切1-A ☎052-531-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地1 ☎088-832-0274
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地1 ☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町4番42号 ☎089-946-5678



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に開催
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 当社のホームページ (http://www.seki.co.jp) に掲載
公告の方法	100株
単元株式数	ジャスダック証券取引所
上場証券取引所	7857
証券銘柄コード	住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネット) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ ホームページURL) service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

【株券電子化後の株式に関するお届先及びご照会先について】

平成21年1月5日に株券が電子化される予定です。その後のご住所変更等のお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社にお届出(特別口座といえます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。